

施策の方向

環境教育は、「気づき、学んだことを実践行動へと結びつけていくこと」が最も重要なことであるため、それを促す環境学習に役立つ教材・プログラムを整備し、広く活用されるように努めます。

施策（8）環境教育プログラムや教材の活用促進

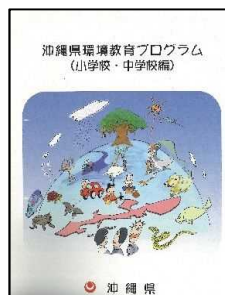
既存の環境教育プログラムや教材を活用し、様々な発達段階・学習の場に応じた環境教育を推進すると共に、プログラム等の活用状況についてアンケート調査等を実施し、必要に応じて適宜プログラム内容の改訂等を行い、役立つ教材・プログラムの活用の促進を図ります。

【取組事業】

◎No27 環境教育プログラムの整備・活用促進

平成15年度から平成17年度にかけて「環境教育プログラム」を作成し、これまでに県立総合教育センターと連携して、教員を対象とした研修会を実施しました。

また、時代に即した内容とするため、平成29～31年度にかけて本プログラムの改訂を行います。



◎No28 環境教育普及啓発教材の整備及び活用促進

環境教育普及啓発教材の作成・改訂・増刷等を行うと共に、ホームページ等での情報掲載や研修会等で配布し、教材の活用促進を図ります。

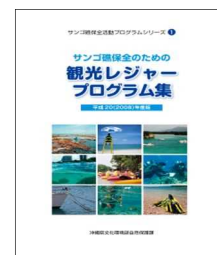
【教材やパンフレット等の事例】

◎サンゴ礁保全のための環境教育・普及啓発プログラム集（平成20年度版）

サンゴ礁地域の学校教員及び環境教育実践者向けの環境教育・普及啓発プログラム集であり、「自然体験プログラム」と「ライフスタイル型プログラム」から構成されています。

◎サンゴ礁保全のための観光レジャープログラム集（平成20年度版）

地域住民、事業者、民間団体、行政機関など、多様な主体を対象とした観光レジャープログラム集であり、事業者や地域で取り組む環境配慮型プログラムから構成されています。



◎おきなわ観光グリーンガイド2012

事業活動の無駄を省くことで環境負荷の低減を図りつつ、沖縄観光の新しいブランド「環境共生型観光」の確立を図るため、県内観光産業における環境保全の取組事項についてとりまとめたものです。

◎小学生のためのおきなわ環境読本

本県の環境の現状についてとりまとめ、持続的な社会の実現に向けて私たちが取り組むためのヒントを盛り込んだ環境副読本です。

◎私たちができる地球温暖化対策！

地球温暖化の原因や現状、本県へ及ぼす影響、私たちができる温暖化対策について図解を用い分かりやすく紹介した地球温暖化対策を推進するためのパンフレットであり、一般向け、小中学生向けの2種類があります。

◎Nature In Okinawa 沖縄の自然ガイド 森と海の不思議な生き物たち

本県の森や海に生息する生き物を紹介しています。

◎ジュゴンのはなし－沖縄のジュゴン－

沖縄の海に生息するジュゴンの生態や分布状況などを紹介しています。

◎サンゴ礁の磯-大度海岸-自然観察ハンドブック

本県の代表的なサンゴ礁の磯であり、さまざまな自然体験活動の場となっている糸満市大度海岸を取り上げ、サンゴ礁の磯の自然観察の方法について、紹介しています。



◎沖縄のいきものはみんなのたから～絶滅のおそれのある野生生物～

県では、県民に対し、野生生物の保護を理解してもらうため絶滅のおそれのある野生生物を選定した「レッドデータおきなわ」を作成しており、その普及啓発のためのパンフレットです。

◎沖縄県環境美化教材「みんなでつくろうちゅら島沖縄」

ごみの散乱防止による環境美化を促進するための小学校高学年向けのアニメを活用した環境美化教材です。



◎川や海にやさしい生活をはじめませんか？～わたしたちにできる生活排水対策～

河川等の水質汚濁の低減化を図るため、私たちにできる生活排水対策の取り組みについて紹介しています。

◎赤土等流出防止対策ハンドブック

赤土等流出のしくみと影響、沖縄県赤土等流出防止条例の概要および現在の開発工事や農地で実施されている赤土等流出防止対策手法について紹介しています。

◎沖縄県の赤土流出についてー赤土等ガイドブックー

赤土等の流出およびその影響について理解を深めてもらう目的で作成されたガイドブックで、赤土等の流出や流出防止対策などを詳しく解説しています。

◎未来につなげよう美ら海の恵みー赤土等流出防止パンフレットー

小学生を対象に沖縄の赤土等の流出問題を漫画で分かりやすく紹介しています。



◎未来につなげよう美ら海の恵みー赤土等流出防止パンフレットー

一般を対象に沖縄の赤土等の流出問題を分かりやすく紹介しています。

◎未来につなげよう美ら海の恵み（DVD）

小学生を対象に沖縄の赤土等の流出問題を映像で分かりやすく紹介しています。

◎気候変動に備えようー地球温暖化サバイバル実践ガイドー

小学生を対象に「日常の生活と地球環境問題を関連づけて考えること」と「気候変動の影響に備える適応力を養うこと」を目的として作成されたガイドブックで、「電気・水道等のライフラインを使用せずに一定時間過ごす活動＝地球温暖化サバイバル体験」の取組方法を紹介しています。



施策（9）環境教育プログラムの情報発信の強化

民間団体や事業者等が保有する教材・プログラム等についても情報を収集し、学校をはじめ、地域、職場等において、これら教材やプログラムが活用されるよう、市町村や地域団体等と連携し、周知や情報提供に取り組んでいきます。

◎No29 民間団体、事業者等が保有する教材・プログラムの情報収集、発信

【事例】こどもの笑顔のためのネイチャー・レシピ

行政機関や事業者、NPO等民間団体が実施する自然体験型活動プログラムを取りまとめ、紹介しています。

施策の方向

多くの人の参加のもと、環境保全活動に取り組んでいけるよう、各主体の適切な役割分担を踏まえた協働取組を推進していきます。さらに、環境保全活動、環境保全の意欲の増進、環境教育等に関する自発的な取組がより一層促進されるよう、表彰等による民間団体への支援を行います。

施策（10）協働取組の推進

各主体の幅広い参加と協力が得られるよう人と人が出会う場と機会を設け、交流、情報共有あるいは協働取組の仕組みづくりにより、各主体の環境保全活動の取り組みを促進していきます。

また、法に規定される協働取組の申出制度、協定の届出制度を運用し、適切な役割分担を踏まえた協働取組を推進し、質の高い効果的な取り組みを実現します。

【取組事業】

◎No30 ちゅら島環境美化促進事業（全県一斉清掃）

県、市町村、民間団体で構成する「ちゅら島環境美化推進県民連絡会議」が主体となって、「ちゅら島環境美化促進月間」である7月を中心に、各種広報啓発活動や全県一斉の清掃活動（夏と冬）を実施しています。



◎No31 まるごと沖縄クリーンビーチ（県下一斉海岸清掃）

平成14年度に各種団体、企業、行政などで構成する「沖縄クリーンコーストネットワーク」を発足し、毎年6月から7月までの2ヶ月間に、県内全域でクリーンビーチ（海浜清掃）活動や海洋環境パネル展などの海洋環境保全啓発活動を実施しています。



◎No32 事業者間による保全利用協定の促進

自然環境の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぐため、事業者間に「保全利用協定」を促し、自然環境の持続的な利用を目指します。

「保全利用協定」とは、自然環境をフィールドとして利用する事業者が利用する自然環境の「保全」と「持続的な利用」を目的として、地域住民の意見を反映しつつ、事業者間で自主的な協定（保全利用協定）を締結し、その内容が自然環境の保全上適切であり要件に適合する時は、県知事が認定する制度です。沖縄県独自の制度で、環境保全型自然体験活動の適切な実施を促進しています。



◎No33 おきなわアジェンダ 21 県民会議との連携

おきなわアジェンダ21県民会議は、行政（県・市町村）と事業者団体、市民団体、県民個人の各有志（149団体（個人を含む。))より構成されており、各主体の連携・ネットワークの構築を推進しています。



施策（11）民間団体等への支援

環境保全や環境教育等に関する自主的な活動に対し資金面による支援や優れた活動に対する表彰を実施するなど、インセンティブの付与を実施します。

【取組事業】

◎No34 サンゴ礁保全活動支援助成金（後期）

サンゴ礁保全再生地域モデル事業のモデル地域においてサンゴ礁保全のためのモニタリング、海域対策、普及啓発活動等を実施する団体に対して支援しています。

◎No35 赤土等流出防止活動支援事業補助金

赤土等流出防止対策を推進するための環境教育に関する取組やグリーンベルトの植栽等、直接的な赤土等流出防止対策への取組を実施する法人、民間団体等に対して支援しています。



◎No36 沖縄県環境保全功労者表彰

自主的かつ積極的に他の模範となる環境の保全等の活動に取り組んでおり、功績のあった団体・個人を県知事表彰しています。



◎No37 おきなわアジェンダ 21 県民会議における感謝状の授与

企業の社会的責任（CSR）の観点から、環境保全活動に対する多額の寄付や県民会議の活動に著しく尽力した個人又は団体に対し、感謝状を授与しています。



◎No38 沖縄県緑化功労者表彰

緑化の推進、又は緑化資金の造成に著しい功績があった個人又は団体を表彰しています。



【取組事例紹介】企業・団体等における環境保全団体への支援活動について

県内銀行や各種団体等において、地域振興や環境保全に寄与することを目的に、市民活動、環境保全活動等を行う団体に対する助成金支援が行われています。

（支援企業・団体名）

（助成金名）

◎沖縄銀行	おきぎんふるさと振興基金
◎海邦銀行	かいぎん環境貢献基金
◎琉球銀行	りゅうぎんユイマール助成金
◎沖縄労働金庫	NPO 法人への活動支援/NPO 助成金
◎コザ信用金庫	コザしん地域振興基金
◎那覇市 NPO 活動支援センター	公益信託那覇市 NPO 活動支援基金
◎おきなわアジェンダ 21 県民会議	提案公募型助成事業、NPO 等環境ボランティア活動支援事業他

助成金支援のほかにも、情報の提供、講師の紹介、講座等の実施等の活動支援を行う県内企業・団体、全国レベルで支援している企業・団体も多くあります。（県内の主な環境教育支援等団体については、42 ページ資料編をご参照ください。）

施策の方向

環境問題に対して関心と理解を深める契機となるような環境保全に関する啓発イベントの開催や各主体における環境保全活動の実践を促進するための普及啓発を行います。

施策（12）啓発イベントの開催

環境問題に対して関心と理解を深めるため、民間団体・事業者・地域等との協働の取組による講演会や環境フェアなど各種啓発イベントを開催します。

【取組事業】

◎No39 環境月間における環境保全に係る講演会等の普及啓発

6月の環境月間には、県民一人ひとりの意識高揚と実践を促進し、環境保全活動の裾野を広げるため、講演会や街頭キャンペーンを実施するほか、児童・生徒を対象とした環境保全活動を実践する公共施設の見学会等各種啓発活動を実施しています。家庭・学校・事業所・地域の各主体において、環境にまつわる記念日（環境の日や環境月間等）を契機とした環境保全活動への取組が実施されるよう、効果的な呼びかけ、啓発活動に努めていきます。



～環境の日及び環境月間とは？～

6月5日は環境の日です。これは、1972年6月5日からストックホルムで開催された「国連人間環境会議」を記念して定められたものです。国連では、日本の提案を受けて6月5日を「世界環境デー」と定めており、日本では「環境基本法」（平成5年）において、事業者及び国民の間に広く環境の保全についての関心と理解を深めるとともに、積極的に環境保全に関する活動を行う意欲を高めるという趣旨のもと「環境の日」を定めています。また、6月の一ヶ月間を「環境月間」とし、全国で様々な行事が行われており、世界各国でもこの日に環境保全の重要性を認識し、行動の契機とするための様々な行事が行われています。

◎No40 地球温暖化防止月間におけるパネル展示等

12月の地球温暖化防止月間に合わせてパネル展示やチラシ等の配布を実施しています。



◎No41 県民環境フェア

県民一人ひとりがライフスタイルを見直し、環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、子どもから大人まで楽しく参加・体験できるイベントを開催します。



◎No42 ごみゼロパトロール啓発活動（ごみ不法投棄等県下一斉パトロール）

毎年5月30日（ごみゼロの日）に、関係機関で構成する沖縄県廃棄物不法処理防止連絡協議会を中心に県内全域で不法投棄防止パトロールを実施し、県民に対し、不法投棄撲滅を呼びかけています。

◎No43 世界自然遺産登録推進事業

世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の適正な利活用の両立を図るため、希少種の保護や外来種対策、適正利用の推進、普及啓発等の取組を行います。



施策（13）家庭、地域、学校、事業所への普及啓発の促進

家庭、学校等さまざまな場において、自発的に環境保全活動に取り組めるようイベント等のあらゆる機会やインターネット等を活用し、環境保全活動の普及啓発を推進します。

【取組事業】

◎No44 こどもエコクラブの活動促進

「沖縄県地域環境センター」では、こどもエコクラブへ教材等の提供・貸出、環境保全活動への助言や活動発表の場の提供など積極的に支援し、こどもエコクラブへの参加をさらに促進していきます。

【こどもエコクラブとは】 幼児（3歳）から高校生までなら誰でも参加できる環境活動のクラブです。子どもたちの環境保全活動や環境学習を支援することにより、子どもたちが人と環境の関わりについて幅広い理解を深め、自然を大切に思う心や、環境問題解決に自ら考え行動する力を育成し、地域の環境保全活動の環を広げることを目的としています。本県のエコクラブ活動は、全国的にも評価され、「こどもエコクラブ全国フェスティバル」において、文部科学大臣賞やこどもエコクラブ大賞等を受賞しています。



◎No45 全国水生生物調査、ホタルレンジャーへの参加支援

全国で行われる水生生物調査やホタルレンジャーの活動に取り組む団体への参加について支援します。

◎No46 ごみ減量化の促進

メディア、イベント等を活用し、県民への3Rに関する意識啓発を図ります。

◎No47 環境マネジメントシステムの導入促進

沖縄県中小企業団体中央会や沖縄県地域環境センター等と連携し、事業所におけるエコアクション21やISO14001等の環境マネジメントシステムの導入促進を図ります。

◎No48 CSR（企業の社会的責任活動）の普及

おきなわアジェンダ21県民会議では、事業者等から寄付を受け、地域や民間団体、個人等がボランティアで実施する環境保全活動についての支援や、事業者・民間団体・行政等の連携による環境保全普及啓発事業について支援しています。

各主体による環境保全活動の促進及び連携強化を図るため、今後とも、事業者等に対し、CSRの普及促進を図ります。

◎No49 沖縄県版環境家計簿の普及

地球温暖化温室効果ガスの排出量の削減に向けて、あらゆるライフステージの基礎となる家庭での環境保全の取組の促進を図るため、沖縄県版環境家計簿が作成されています。

おきなわアジェンダ21県民会議、地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員と連携し、その活用方法について、各地域で開催する各種イベントや講習会等を通じて指導助言を行います。

試してみてください!!

家庭で取り組む!! 沖縄県版環境家計簿

各家庭で今すぐに始められる環境保全に関する取組の紹介や毎月取り組んだ結果（電気・ガス・水道・ガソリンなどの使用量）について1年を通じた記録が気軽にできるようになっています。



◎No50 エコドライブの普及促進

エコドライブの正しい知識の取得やエコドライブの実践について理解を図るため、県内各地（沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、市町村等）でエコドライブ講習会等が実施されています。

各市町村や各種団体等と連携してエコドライブ講習会等を実施し、エコドライブの普及促進に努めます。



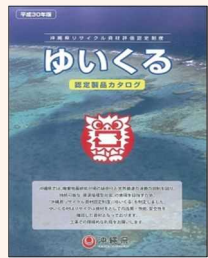
地球に優しい!! エコドライブ
エコドライブとは、一言で言うと、「環境に配慮した自動車の使用」のことです。具体的には、やさしい発進を心がけたり、無駄なアイドリングを止める等をして燃料の節約に努め、地球温暖化に大きな影響を与える二酸化炭素(CO2)の排出量を減らす運転のことです。

◎No51 建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用の推進

県内で排出された廃棄物を原材料とした建設リサイクル資材の利用促進による循環型社会の構築の支援と、最終処分場の延命化を図ることを目的として、平成16年7月に「沖縄県リサイクル資材評価認定制度（ゆいくる）」を制定しています。

建設資材として、品質・性能、環境に対する安全性等の評価基準に適合する資材を『ゆいくる材』として認定し、公共工事で積極的に使用します。また、『ゆいくる材』の普及を図ります。

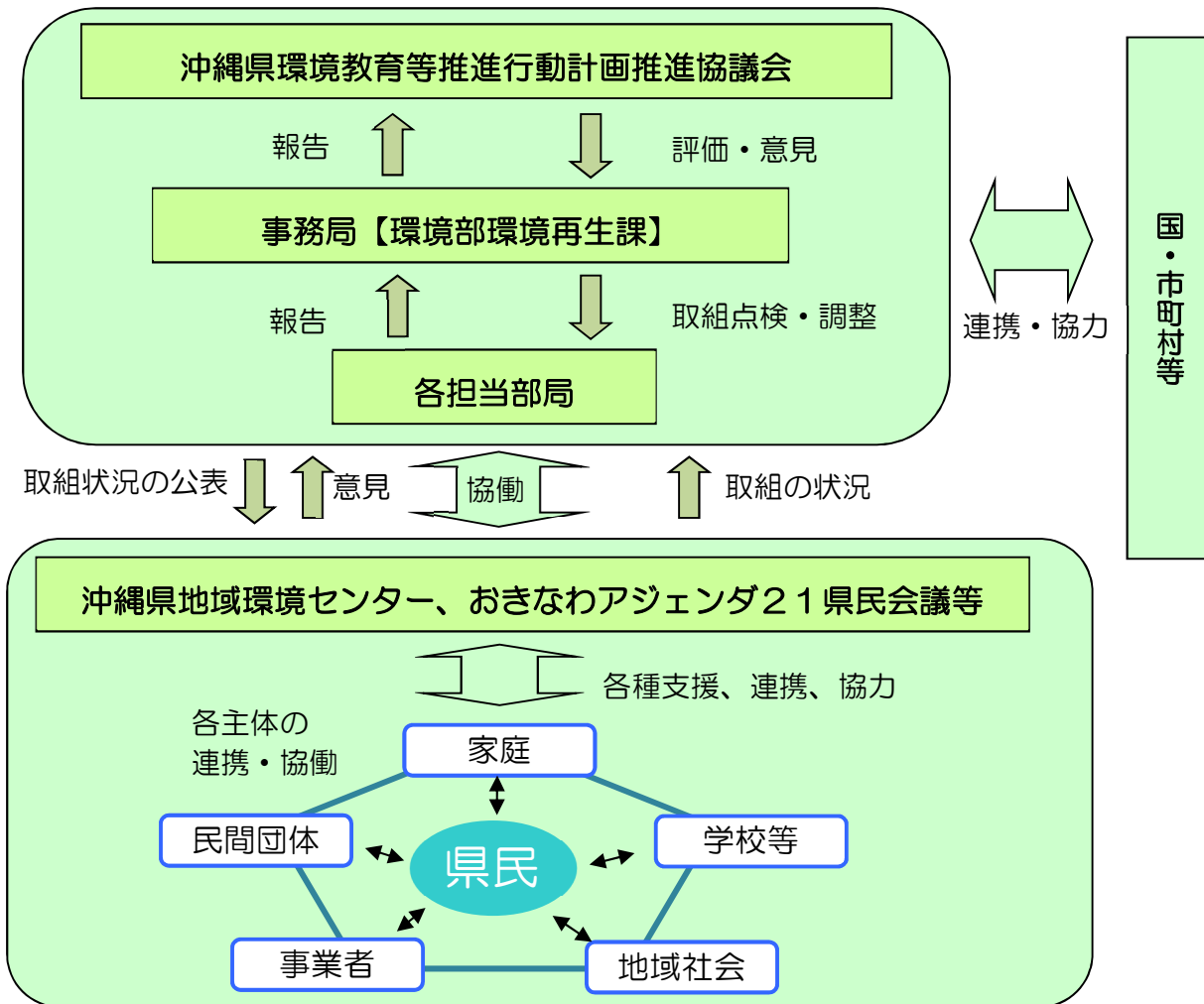
建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施し、「リサイクル資材評価委員会」にて、ゆいくる材の認定を行います。ゆいくる材のパフレットの関係機関への配布や県民環境フェアでのパネル展示を行うなど、建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）の普及啓発を図っています。



第3節 適切な進行管理

1 推進体制

計画の推進にあたっては、進行管理を確実にを行うための体制が必要です。このため、沖縄県環境教育等推進行動計画推進協議会を設置し、協議会を中心とした進行管理を行います。



① 沖縄県環境教育等推進行動計画推進協議会

県、市町村、県及び市町村教育委員会、学校教育及び社会教育関係者、県民、民間団体、学識経験者等から構成する沖縄県環境教育等推進行動計画推進協議会において、施策の推進、見直しを行い、総合的かつ計画的に環境教育等を推進します。

② 庁内の連携

庁内各課における毎年の取組の実施状況を把握し、取組が進んでいない場合にはその理由等を把握し、解決策の検討等を行うことで各課の取組をより円滑に進められるようにします。

また、施策の実施のために部局間の連携が必要となる場合には、既存の庁内会議等を活用し、調整等を行いながら、計画を推進していきます。

③ 各主体との連携

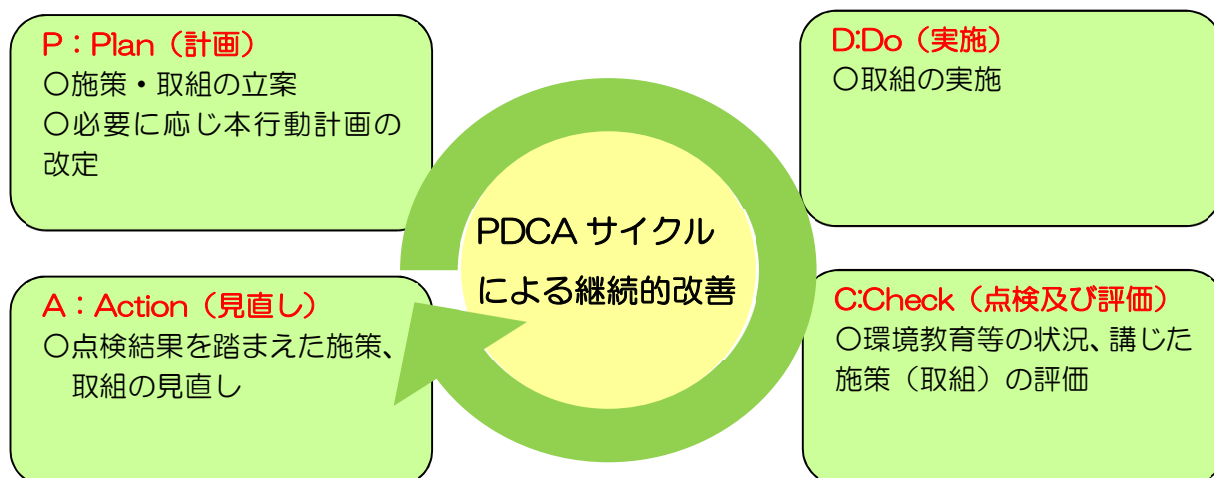
沖縄県地域環境センターやおきなわアジェンダ21県民会議を通して各主体の連携・協働の取組が進められるよう推進していきます。

④ 国や市町村との連携

国、市町村等、関係する行政機関と連携し、環境教育に関する情報発信や環境保全活動の推進等を図ります。

2 PDCA サイクルによる進行管理

沖縄県環境教育等推進行動計画推進協議会における進行管理にあたっては、毎年、計画に定めた取組の実施状況、活動指標や目標値の達成状況等を把握し、必要に応じて、取組の見直し・追加等について検討するなど PDCA サイクルによる進行管理を行います。



PDCA サイクルによる進行管理

3 取組状況の公表

沖縄県環境教育等推進行動計画推進協議会において進行管理を行った結果は、ホームページ等で県民に公表します。

4 県民意見等の計画への反映（アンケート調査）

環境保全活動に対する意識や取組状況、本行動計画の施策の取組状況について、適宜、県民アンケートを実施し、取組内容等に反映させていきます。

5 計画の見直し

計画の期間は、第2次沖縄県環境基本計画の期間に連動し、平成34年度までの期間とし、第2次沖縄県環境基本計画の見直しや本県の環境教育等の状況等の変化を踏まえ、必要に応じて、本計画の見直しを行います。

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
第2次 沖縄県環境基本計画										
沖縄県環境教育等 推進行動計画	策定									

6 取組事業内容及び活動指標

改定計画の各施策の取組事業及び活動指標の一覧は、39～42 頁のとおり。

【改定計画】各施策の取組事業及び活動指標一覧

施策展開名	施策名	No.	取組事業名	活動指標	活動指標における			取組事業概要	担当部署名
					基準値(年度)	H29年度目標値	H34年度目標値		
I 情報基盤の充実と連携の強化	(1) 情報の発信・充実	1	沖縄県地域環境センターホームページによる情報発信	データの更新、リニューアル等	実施(H24)	実施	実施	県民、民間団体、事業者、行政等の各主体による自主的な環境保全活動をサポートする拠点施設として環境情報の収集及び情報の提供を行う。	環境部 環境再生課
		2	県関係部局課のホームページによる情報発信	データの更新、リニューアル等	実施(H24)	実施	実施	各所属により環境情報や各事業の取組等についての情報の提供と県で実施した環境に関する基礎調査の結果等についてもデータを公表し、地域における環境保全活動の材料として活用の促進を図る。	環境部 環境再生課
	(2) 連携の強化	3	沖縄県生涯学習情報プラザ	情報登録数 情報提供者数	21,506件(H24) 139人(H24)	24,800件 190人	27,300件 210人	県、市町村、高等教育機関等が持っている生涯学習情報を集約・整理・分類し、開催する講座やイベントの情報、また、視聴覚教材等の情報をインターネットを介して提供する。	教育庁 生涯学習振興課
II 人材育成・活用と研修等の充実	(3) リーダー等の人材育成・活用	4	地球温暖化防止活動推進員	推進員数	67人(H24)	80人	90人	地域や学校等で、地球温暖化対策の正しい知識の普及や実践行動を促進する。	環境部 環境再生課
		5	環境カウンセラーの活用	人材のHP等における情報の発信、斡旋等のサポート	実施(H24)	実施	実施	環境保全に関する専門的知識や豊富な経験を有する者として環境省に認定・登録されている環境カウンセラーを活用し、県民や民間団体等の行う環境保全活動に対する助言等を行う。	環境部 環境再生課
		6	森林ツーリズムガイドの育成支援	登録ガイド数	—	(H30) 25人	30人	世界自然遺産候補地であるやんばる3村(国頭・大宜味・東)で、山村地域に固有の資源を持続可能な形で活用した観光による地域振興を図るため、3村で一体となった森林ツーリズムの推進に向けて各種支援を実施する。	農林水産部 森林管理課
	7	グリーンツーリズムの実践者の人材育成	教育旅行等において体験受入等を行っているグリーンツーリズムリーダーへの研修会の開催	実施(H24)	実施	実施	豊かな農山漁村が有する自然・文化・営みに触れ、体験・交流を楽しむグリーン・ツーリズムを推進するため、グリーン・ツーリズムの実践者の支援、人材育成等を実施する。	農林水産部 村づくり計画課	
	8	エコツーリズムコーディネーターの育成	コーディネーターの研修の実施	実施(H24)	実施	実施	地域で積極的に活動している者を地域の住民や行政、観光業者の取りまとめを担うコーディネーターとして育成するため、地域でのワークショップやエコツーリズム関係者による研究大会を開催する。	文化観光スポーツ部 観光振興課	
	9	環境教育パートナーシップ事業	コーディネーターの養成・配置	0人	0人	1人	環境教育等に関する取組を効果的に推進するため、環境教育コーディネーターの育成、配置を行う。	環境部 環境再生課	
	(4) 環境教育研修等の充実	10	環境学習指導者講座(短期研修講座や長期研修講座、初任者研修事業)	研修講座数	年1回実施(H24)	年1回実施	年1回実施	県立総合教育センターにおいて、環境をテーマとした短期研修講座や長期研修講座、初任者研修などを実施し、教職員の環境保全に対する知識や指導方法の習得に努める。	教育庁 県立学校教育課
		11	環境教育推進校の指定	指定校数	1校(H24)	1校	1校	環境教育を重点的に研究する学校を指定し、環境教育の場の創出と実践を推進するとともに、その取組について、他校教員等を対象に報告会等の実施や成果報告集を全県立学校に配布すること等により取組の普及に努める。	教育庁 県立学校教育課
		12	ESD(持続可能な開発のための教育)研修会の実施	実施回数	1回(H24)	1回	1回	県内の教育関係者を対象に、ESD研修会を実施し、ESDの普及に努める。	教育庁 生涯学習振興課
III 場や学習機会の提供	(5) 環境教育拠点の活用及び整備	13	沖縄県地域環境センター	年間利用者数	4,672人(H24)	5,000人	6,000人	本県の環境保全に関する情報発信の拠点として、環境情報の提供、環境教育プログラムやパンフレット等の教材の貸出・提供・活用方法に係る助言・指導等を行い、県民、事業者、学校、地域、民間団体等と連携を図り、積極的に環境保全活動を推進する。	環境部 環境再生課
		14	沖縄県生物多様性プラザの設置	設置の有無 年間利用者数	設置なし(H24)	プラザの設置	5,000人	生物多様性の認知度を高め、保全に向けた取組を進めるため、県民や来訪者に沖縄の生物多様性に関する理解を深め、生物多様性の保全活動を育て、このような取組を行う様々な主体を繋げるネットワーク型の拠点として「沖縄県生物多様性プラザ」を設置する。また、当該プラザにおいては、①情報の収集・発信②活動及び人材育成を支援する機能③ネットワークを構築する機能を設置する。	環境部 自然保護課
		15	県立青少年の家	年間利用者数	201,733人(H24)	200,000人	210,000人	健全な青少年の育成を図るため、青少年の団体宿泊訓練その他の研修及び青少年教育指導者等に対する研修を行う。	教育庁 生涯学習振興課
		16	県民の森	年間利用者数	169,916人(H24)	175,000人	180,000人	自然林の中で、遊歩道を利用した山登りや自然探索、キャンプ、その他の野外活動が体験できる施設を提供する。	農林水産部 森林管理課
		17	平和創造の森	年間利用者数	59,254人(H24)	65,000人	70,000人	数多くの樹木の管理や植栽を行い、自然に親しめる施設を提供する。	環境部 環境再生課

施策展開名	施策名	No.	取組事業名	活動指標	活動指標における			取組事業概要	担当部 課名
					基準値 (年度)	H29年度 目標値	H34年度 目標値		
Ⅲ 場や学習 機会の提 供	(6) 体験学 習・見学 会・活動 発表会等 の開催	18	沖縄県地域環境セン ターによる出前講座 等	開催数	52回 (H24)	30回 以上	30回 以上	各学校機関や企業、自治会等の各種団体を対象にした環 境保全に係る出前講座や自然観察会等の環境保全活動を 実施する。	環境部 環境再生課
		19	星空観察会(スター ウォッチング)	参加者数	100人 (H23)	150人以上	150人以上	大気汚染や人工照明による光害の影響を理解し、大気環 境の保全と良好な光環境の形成の重要性を考える機会と なることを目的に、星空観察会を実施する。	環境部 環境再生課
		20	県民環境フェア	参加人数	2,400人 (H23)	増加	増加	県民が環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするた め、こどもから大人まで楽しく参加・体験できるイベントを毎 年開催する。	環境部 環境再生課
		21	浄化槽設置者講習 会	浄化槽設置者 講習会受講者数	1,534人 (H24)	1,500人	1,500人	浄化槽設置者に対し、生活排水による河川等の水質汚濁を 低減化するため、浄化槽の適正な維持管理についての講 習会を開催する。	環境部 環境整備課
		22	赤土等流出防止交 流集会	開催数	1回 (H24)	1回	1回	赤土等流出防止に関する県民意識の向上と技術の集積を 図ることを目的に赤土等流出防止交流集会を毎年開催し、 赤土等の流出防止に関する事例発表会及び意見交換を行 う。	環境部 環境保全課
		23	赤土等流出防止対 策講習会	開催数	3回 (H24)	2回	2回	赤土等流出防止対策の技術および意識の向上を図ること を目的に、赤土等流出防止対策講習会を県内施工業者向 けに毎年数回開催する。	環境部 環境保全課
		24	赤土等流出防止活 動支援事業	開催数	7回 (H25)	11回	11回	赤土流出問題に対する意識の醸成と共有を図ることを目的 に、環境教室や出前講座、啓発イベントなどを地域で実施 する。	環境部 環境保全課
		25	おきなわ県民カレ ッジ	主催講座数 主催講座受講者 数	20講座 (H24) 800人 (H24)	26講座 1,200人	31講座 1,300人	県内の国、県、市町村及び大学等で実施している生涯学習 に関する講座を体系化し、県民に学習機会を広域的かつ効 率的に提供するとともに、その学びについて適正に評価す る。	教育庁 生涯学習振 興課
	(7) 体験の機 会の場の 認定	26	体験の機会の場の 認定	認定数	0件 (H25)	2件	5件	安全確保に関する信頼性がある民間の土地や建物の所有者 等が提供する自然体験活動等の体験の機会の場について、 法に基づき適正に認定し、周知していく。	環境部 環境再生課
	Ⅳ 教材・プロ グラムの 整備と活 用	(8) 環境教育 プログラ ムや教材 の活用促 進	27	環境教育プログラ ムの整備・活用促 進	環境教育プログラ ムの情報発信やプ ログラムの構築等	実施 (H24)	実施	実施	環境教育プログラムの普及啓発を図り、必要に応じて改訂 や新たなプログラムを整備し、地域や学校等での活用を図 り、環境教育の実践に繋げる。
28			環境教育普及啓発 教材の整備及び活 用促進	既存教材の増 刷、改訂や講習 会等での周知等	実施 (H24)	実施	実施	環境教育普及啓発教材の作成・改訂・増刷等を行うと共に、 ホームページ等での情報発信や研修会等で配布し、教材 の活用促進を図る。	環境部 環境再生課
(9) 環境教育 プログラ ムの情報 発信の強 化		29	民間団体、事業者等 が保有する教材・プ ログラムの情報収 集・発信	情報の収集、イン ターネットや教材に よる各種プログラ ムの情報の提供	実施 (H24)	実施	実施	民間団体、事業者等が保有する教材やプログラムの情報 収集・情報の発信を行う。	環境部 環境再生課
Ⅴ 協働取 組の推 進と民間 団体等へ の支 援	(10) 協働取 組の推 進	30	ちゅら島環境美化促 進事業(全県一斉清 掃)	一斉清掃参加人 数	55,000人 (H24)	70,000人	増加	県、市町村、民間団体で構成する「ちゅら島環境美化推進 県民連絡会議」が主体となって、「ちゅら島環境美化促進月 間」である7月を中心に、各種広報啓発活動や全県一斉の 清掃活動(夏と冬)を実施する。	環境部 環境整備課
		31	まるごと沖縄クリー ンビーチ(県下一斉 海岸清掃)	ビーチクリーン参 加人数	11,065人 (H24)	15,000人	増加	毎年6月から7月までの2ヶ月間に、県内全域でクリーンビ ーチ(浜浜清掃)活動や海洋環境パネル展などの海洋環境保 全啓発活動を実施する。	環境部 環境整備課
		32	事業者間による保 全利用協定の促進	保全利用協定認 定数	2件 (H24)	4件	8件	自然環境の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぐため、 事業者間による「保全利用協定」を促し、自然環境の持続 的な利用を目指す。	環境部 自然保護課
		33	おきなわアジェン ダ21県民会議との連携	県民会議事業活 動の支援	負担金補助、 事業活動広 報支援 (H24)	実施	実施	実施	おきなわアジェンダ21県民会議は、行政(県・市町村)と事 業者団体、市民団体、学識経験者(149団体(個人を含 む。))より構成されており、各主体の連携・ネットワークの 構築を推進する。

施策展開名	施策名	No.	取組事業名	活動指標	活動指標における			取組事業概要	担当部 課名
					基準値 (年度)	H29年度 目標値	H34年度 目標値		
V 協働取組の推進と民間団体等への支援	(11) 民間団体等への支援	34	サンゴ礁保全活動支援助成金(後期)	累積支援団体数	—	2団体 (H29から新たな助成金)	10団体	サンゴ礁保全再生地域モデル事業のモデル地域においてサンゴ礁保全再生のためのモニタリング、海域対策、普及啓発活動等を実施する団体へ支援を実施する。	環境部 自然保護課
		35	赤土等流出防止活動支援事業補助金	交付先団体による対策実施箇所数	4箇所 (H25)	10箇所以上	10箇所以上	赤土等流出防止対策を推進するための環境教育に関する取組やグリーンベルトの植栽等、直接的な赤土等流出防止対策への取組を実施する法人、民間団体等に対して支援する。	環境部 環境保全課
				交付先団体による環境教育実施回数	7回 (H25)	15回以上	15回以上		
		36	沖縄県環境保全功労者表彰	表彰の実施	実施 (H24)	実施	実施	自主的かつ積極的に他の模範となる環境の保全等の活動に取り組んでおり、功績のあった団体・個人を県知事表彰する。	環境部 環境政策課
		37	おきなわアジェンダ21県民会議における感謝状の授与	表彰の実施	実施 (H24)	実施	実施	企業の社会的責任(CSR)の観点から、環境保全活動に対する多額の寄付や県民会議の活動に著しく尽力した個人または団体に対し、感謝状を授与する。	環境部 環境再生課
38	沖縄県緑化功労者表彰	表彰の実施	実施 (H24)	実施	実施	緑化の推進、又は緑化資金の造成に著しい功績があった個人又は団体を表彰する。	環境部 環境再生課		
VI 普及啓発	(12) 啓発イベントの開催	39	環境月間における環境保全に係る講演会等の普及啓発	イベント数	15 イベント (H24)	15 イベント	15 イベント	6月の環境月間に合わせ、講演会や街頭キャンペーンを実施するほか、児童・生徒を対象とした環境保全活動を実施する公共施設の見学会等各種啓発活動を実施する。	環境部 環境再生課
		40	地球温暖化防止月間におけるパネル展示等	共催団体数	3団体 (H24)	3団体以上	3団体以上	12月の地球温暖化防止月間に合わせ、パネル展示、チラシ等の配布を実施する。	環境部 環境再生課
				展示日数	5日 (H24)	5日	5日		
		41	県民環境フェア	参加人数	2,400人 (H23)	増加	増加	県民が環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、こどもから大人まで楽しく参加・体験できるイベントを毎年開催する。	環境部 環境再生課
		42	ごみゼロパトロール啓発活動(ごみ不法投棄等県下一斉パトロール)	開催数	1回/年 (H24)	1回/年	1回/年	毎年5月30日(ごみゼロの日)に、関係機関で構成する沖縄県廃棄物不法処理防止連絡協議会を中心に県内全域で不法投棄防止パトロールを実施し、県民に対し、不法投棄撲滅を呼びかける。	環境部 環境整備課
		43	世界自然遺産登録推進事業	フォーラム開催数	1回/年 (H24)	1回/年 (通算5回)	1回/年 (通算9回)	世界自然遺産登録を実現し、登録後の遺産価値の適正な利活用の両立を図るため、希少種の保護や、外来種対策、適正利用の推進、普及啓発等の取組を実施する。	環境部 自然保護課
(13) 家庭、地域、学校、事業所への普及啓発の促進	44	こどもエコクラブの活動促進	クラブ数	19クラブ (H24)	30クラブ	40クラブ	こどもエコクラブへ教材等の提供・貸出、環境保全活動への助言や活動発表の場の提供など積極的に支援し、こどもエコクラブへの参加をさらに促進する。	環境部 環境再生課	
			参加者数	637人 (H24)	850人	1,000人			
	45	全国水生生物調査、ホタルンジャーへの参加支援	ホームページ等における情報発信、資料の配付等の実施	実施 (H24)	実施	実施	全国で行われる水生生物調査やホタルンジャーの活動に取り組む団体への参加について支援する。	環境部 環境保全課	
	46	ごみ減量化の促進	一般廃棄物の1日一人あたりの排出量	847g (H23)	805g以下	減少	メディア、イベント等を活用し、県民への3Rに関する意識啓発を図る。	環境部 環境整備課	
	47	環境マネジメントシステムの導入促進	エコアクション21認証登録件数	85件 (H23)	増加	増加	沖縄県中小企業団体中央会や沖縄県地域環境センター等と連携し、事業所におけるエコアクション21やISO14001等の環境マネジメントシステムの導入促進を図る。	環境部 環境再生課	
48	CSR(企業の社会的責任活動)の普及	沖縄アジェンダ21県民会議への寄付企業数	9件 (H24)	15件	20件	おきなわアジェンダ21県民会議において、事業者等から寄付を受け、地域や民間団体、個人等がボランティアで実施する環境保全活動についての支援や、事業者・民間団体・行政等の連携による環境保全普及啓発事業について支援することで、各主体による環境保全活動の促進及び連携強化を図る。	環境部 環境再生課		

施策展開名	施策名	No.	取組事業名	活動指標	活動指標における			取組事業概要	担当部課名
					基準値 (年度)	H29年度 目標値	H34年度 目標値		
VI 普及啓発	(13) 家庭、地域、学校、事業所への普及啓発の促進	49	沖縄県版環境家計簿の普及	各種イベント・講習会等における活用方法の指導・助言等の実施	160人 (H24)	300人	400人	県で作成した沖縄県版環境家計簿についておきなわアジェンダ21県民会議、地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員と連携し、その活用方法について、各地域で開催する各種イベントや講習会等を通じて指導助言を行う。	環境部 環境再生課
		50	エコドライブの普及促進	エコドライブ講習会の受講者数	397人 (H24)	400人	500人	各市町村や各種団体等と連携し、エコドライブ講習会等を実施し、エコドライブの普及促進に努める。	環境部 環境再生課
		51	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用の推進	ゆいくる材認定資材数	493資材 (H24)	400資材以上 (H28)	増加	県内で排出された廃棄物を原材料とした建設リサイクル資材の利用促進による循環型社会の構築の支援と、最終処分場の延命化を図ることを目的として、平成16年7月に「沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)」を制定している。建設資材として、品質・性能、環境に対する安全性等の評価基準に適合する資材を『ゆいくる材』として認定し、公共工事で積極的に使用するとともに、『ゆいくる材』の普及を図る。	土木建設部 技術・建設業課

資料編

■ 県内の主な環境教育支援等団体連絡先一覧

団体・組織等	主な事業	連絡先
沖縄県環境部環境再生課	本行動計画の事務局担当課 沖縄県地球温暖化防止活動推進員の 問い合わせ先	那覇市泉崎1-2-2 Tel:098-866-2064 Fax:098-866-2497
沖縄県地域環境センター (地域における環境保全 活動の拠点として整備)	◎環境情報の提供 ◎環境教育の推進(地域環境セミ ナー、出前講座、野外観察会等) ◎こどもエコクラブ事業事務 ◎環境団体との連携・コーディネ ート、EA21・ISO14001無料相談、他	沖縄市胡屋5-7-1 沖縄こどもの国チルドレンズセンター 1F TEL:098-933-4190(代) FAX:098-932-1634 http://www.kodomo.city.okinawa.okinawa.jp/
おきなわアジェンダ21 県民会議 (行政、企業、環境市民 団体により構成)	◎環境フェア、環境保全に関する普 及啓発 ◎提案公募型、NPO活動支援、環境 教育等活動等の助成事業 ◎会員の活動情報提供	南城市大里字大里2013番地 (一財)沖縄県公衆衛生協会 沖縄県地球温暖化防止活動推進センター Tel:098-945-2686 Fax:098-945-3973
沖縄県地域づくりネット ワーク (行政、市民NPO等団体よ り構成)	◎地域づくりに関する情報提供、普 及啓発、研修等 ◎会員への活動助成事業 ◎会員の活動の情報提供	南城市大里字大里2013番地 (一財)沖縄県公衆衛生協会 Tel:098-945-2686 Fax:098-945-3973
沖縄県教育庁生涯学習振 興課 (沖縄県生涯学習推進セ ンター)	◎生涯学習・社会教育、青少年の健全育成 ◎生涯学習の充実 ◎生涯学習情報の収集・提供 ◎おきなわ県民カレッジ	那覇市泉崎1-2-2 Tel:098-866-2746 Fax:098-863-9547 (那覇市旭町116-37 南部合同庁舎内) Tel:098-864-0474 Fax:098-864-0476
沖縄県NPOプラザ	◎NPO法人の設立、管理・運営等 の手続きに関する支援 ◎NPO法人の一覧紹介 ◎県内NPO法人中間支援団体の紹介	那覇市泉崎1-2-2(消費・くらし安全課内) Tel:098-866-2187 Fax:098-866-2789
県内NPO中間支援団体	◎当該市町村NPO団体の支援 ※各団体によって異なる	那覇市NPO活動支援センター 那覇市牧志3-2-10 (ぶんかテンプス3F) 基金名称:公益信託那覇市NPO活動支援基金 Tel:098-861-5024 Fax:861-5029 糸満市市民活動支援センター 糸満市字糸満989番地の83 (糸満中央市場C棟69) Tel/Fax:098-992-5828 沖縄市市民活動交流センター 沖縄市中央1-16-11 1F (一般社団法人ファイブアローズ) Tel/070-5813-1899 いしがきNPOプラザ 石垣市字大川431-1番地 Tel:0980-88-8739 Fax:87-0540
沖縄県ボランティア・市 民活動支援センター	◎ボランティアやNPOなどの市民 活動の支援 ◎研修・講座、相談、器機貸出、広 報・宣伝等 ◎ボランティア学習・福祉教育、災 害ボランティア等	那覇市首里石嶺町4-373-1 (沖縄県総合福祉センター東棟2F) Tel:098-884-4548 Fax:098-884-4545 http://volunchu.net/

団体・組織等	主な事業	連絡先
野生生物保護センター	<ul style="list-style-type: none"> ・絶滅のおそれのある野生生物の保護増殖事業、外来生物対策事業など ・野生生物の生態や自然を紹介する展示施設を併設 	<p>やんばる野生生物保護センター 国頭村比地263-1 Tel : 0980-50-1025 Fax : 50-1026</p> <p>西表野生生物保護センター 竹富町字古見 Tel : 0980-85-5581 Fax : 85-5582</p> <p>漫湖水鳥・湿地センター 豊見城市字豊見城982 Tel : 098-840-5121 Fax : 840-5118</p>
<p>沖縄県立青少年の家</p> <p>(県内6カ所)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎青少年の共同宿泊活動・野外活動 ◎青少年の研修会・講習会・体育・レクリエーション ◎青少年教育の資料収集・作成・利用 ◎青少年指導者の研修 	<p>名護青少年の家 名護市字名護 5511 Tel : 0980-52-2076 Fax:52-3082</p> <p>糸満青少年の家 糸満市字賀数 347 Tel : 098-994-6342 Fax:995-0684</p> <p>石川青少年の家 うるま市字石川 3491-2 Tel : 098-964-3263 Fax:964-5663</p> <p>玉城青少年の家 南城市玉城字玉城 420 Tel : 098-948-1513 Fax:948-7051</p> <p>宮古青少年の家 宮古島市平良字東仲宗根添 1164 Tel : 0980-72-8883 FAX : 0980-72-1881</p> <p>石垣青少年の家 石垣市字新川 868 Tel : 0980-82-7301 FAX : 0980-83-7901</p>
<p>沖縄県中小企業団体中央会</p> <p>(中小企業等協同組合法に基づき中小企業の組合を会員として設立された公益法人)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎EA21の認定事務 ◎ものづくり支援補助金による環境関連分野の新商品開発に対する支援等 	<p>那覇市小祿1831-1 (沖縄県産業支援センター605) Tel : 098-859-6120 Fax : 098-859-6121 http://www.ocnet.or.jp/sitemap.html</p>
<p>一般財団法人沖縄しまたて協会</p> <p>(地域貢献支援事業)</p>	<p>地域づくりや環境保全、防災等活動を行っているNPO等に対する支援、行政と地域住民が行うイベント事業への支援及び当会職員が地域で行うボランティア活動への支援を行います。</p>	<p>〒901-2122 浦添市勢理客4丁目18番1号(トヨタマイカーセンター 4階) Tel : 098-879-2087 Fax : 098-874-5301 http://www.shimatate.or.jp/30tiikikouken/index.htm</p>
<p>沖縄大学 地域研究所</p> <p>(ジュニア研究支援)</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 白保のサンゴ保全 (2) 自然観察・環境再生 (3) 環境まちづくり (4) 地域の歴史、民俗など 	<p>〒902-8521 那覇市宇国場555番地 Tel:098-832-5599 Fax:098-832-3230 http://www.okinawa-u.ac.jp/chiikiken.p</p>
<p>沖縄銀行</p> <p>(おきぎんふるさと振興基金)</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 新技術又は特殊技術を有し、将来的にも有望視される個人・団体に対する助成 (2) 県内名産品及び工芸品の製造者で、将来性があり、育成すべきと判断される個人団体に対する助成 (3) 沖縄の歴史・文化・芸能等に関する学術的研究に励み、将来的にも有望視される個人・団体に対する助成 	<p>〒900-8651 那覇市久茂地3丁目10番1号 公益財団法人おきぎんふるさと振興基金 事務局 (株)沖縄銀行 総合企画本部 経営企画G内 Tel : 098-869-1253 Fax : 098-869-1464 http://www.okinawa-bank.co.jp/menu/opf/</p>

団体・組織等	主な事業	連絡先
琉球銀行 (りゅうぎんユイマール助成会)	沖縄県内の社会福祉、環境保全活動に関する独創的、先駆的な事業・企画に対する助成事業といたします。	〒900-0015 那覇市久茂地1丁目1番1号 株式会社 琉球銀行 総合企画部 地域貢献室内 りゅうぎんユイマール助成会 Tel : 098-860-3787 http://www.ryugin.co.jp/kouken/yuimaru.html
沖縄海邦銀行 (かいぎん環境貢献基金)	①海浜や河川の保全活動等 ②地域での緑化活動等 ③地域の自然環境を活用したエコツアーの開催やボランティアガイドの養成等 ④資源循環に関する講演会や勉強会の開催等 ⑤自然環境保全に関する啓発を目的とした雑誌・パンフレット等の作成等 ⑥青少年を対象とする自然環境教育の促進等 ⑦自然環境保全を対象とした調査研究等 ⑧その他自然環境保全に関する活動等	株式会社 沖縄海邦銀行 総合企画部 地域・環境貢献室 那覇市前島2丁目2番7号 Tel : 098-867-2125 Fax : 098-867-5834 http://www.kaiho-bank.co.jp/jouhoubox/fund_b.htm
沖縄労働金庫 (NPO法人への活動支援)	(1) 次のいずれかに該当すること (特定非営利活動促進法に定める20分野であること) ① 福祉の向上をめざす活動 ② 地域や自然環境の保全、回復をめざす活動 ③ 地域文化の振興をめざす活動	〒900-0029 那覇市旭町1番地9 沖縄県労働金庫 経営統括部 Tel : 098-861-1196 (直通) Fax : 098-861-1936 http://okinawa-rokin.or.jp/np/index.html
コザ信用金庫 (一般財団法人コザしん地域振興基金助成事業)	沖縄県内において、地域産業の振興発展及び、社会生活環境の整備、地域社会化・スポーツ等に関する活動を支援し、もって地域社会の健全な発展に寄与することを目的としています。	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号 一般財団法人 コザしん地域振興基金 事務局 Tel : 098-933-1137 Fax : 098-982-2200 https://www.kozashinkin.co.jp/hometown/fund/fundraise.html

■ 森林公園等リスト

県内には市町村等が管理する森林公園もあり、環境教育の場として活用できます。

施設名	所在地	管理先	電話番号
国頭村森林公園	国頭村辺土名1094-1	国頭村森林組合	0980-50-1022
国頭村環境教育センターやんばる学びの森	国頭村安波1301-7	NPO法人国頭ツーリズム協会	0980-41-7979
東村村民の森（つつじエコパーク）	東村766-1	東村ふるさと振興株式会社	0980-43-3300
又吉コーヒー園（旧沖繩かぐや姫）	東村慶佐次718-28	株式会社又吉コーヒー園	0980-43-2838
八重岳桜の森公園	本部町並里921	本部町役場	0980-47-2101
乙羽岳森林公園	今帰仁村謝名1332	今帰仁村役場	090-6866-5074 /0980-56-2101
伊平屋村森林公園	伊平屋村我喜屋	伊平屋村役場	0980-46-2001
伊是名村森林公園	伊是名村仲田	伊是名村役場	0980-45-2001
銭田森林公園	久米島町久米島銭田	久米島町役場仲里庁舎	098-985-7126
だるま山森林公園	久米島町久米島上洲	久米島町役場仲里庁舎	098-985-7126
渡嘉敷村森林公園	渡嘉敷村阿波連	渡嘉敷村役場	098-987-2323
学びの森	宮古島市平良仲宗根1574-1	宮古島市農林水産部みどり推進課	0980-72-9784
ヤアバルやすらぎの森	宮古島市下地嘉手苅		
いこいの森	宮古島市城辺西中		
牧山森林公園	宮古島市伊良部牧山	宮古島市役所 伊良部支部	0980-78-6250
石垣市民の森	石垣市前勢岳	石垣市役所 農政経済課	0980-82-1307
与那国町満田原森林公園	与那国町満田原	与那国町役場	09808-7-2241
竹富町祖納ふるさとの森	竹富町西表祖納	竹富町役場	09808-2-6191
沖縄県民の森	恩納村安富祖	県民の森管理事務所（総合案内棟）	098-967-8092
		遊具に関しては	098-967-8091
		パークゴルフ・研修室等に関しては	098-967-8455
		沖縄北部森林組合（指定管理者）	0980-52-0412
		沖縄県北部農林水産振興センター森林整備保全課	0980-52-2832
		沖縄県農林水産部森林管理課	098-866-2295
沖縄県平和創造の森公園	糸満市山城449	平和創造の森公園管理事務所	098-852-4033
		沖縄県森林組合連合会（指定管理者）	098-888-0676
		沖縄県南部林業事務所	098-941-2583
		沖縄県環境部環境再生課	098-866-2064

沖縄県環境教育等推進行動計画（改定計画）

平成 31 年（2019 年）3 月発行

沖縄県環境部環境再生課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2

T E L : 098-866-2064 F A X : 098-866-2497